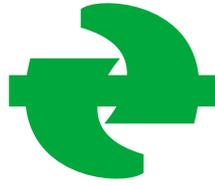


SEIKA TOWN ASSEMBLY PRESS.



12月定例会

# せいか 議会だより

人、自然、  
科学を結ぶ  
学研都市精華町

No.127

2010年2月1日発行

本会議 ……	2ページ
常任委員会報告 ……	5ページ
19人が一般質問 ……	7ページ
平成20年度決算審議報告(その2) ……	17ページ
各委員会の研修報告 ……	18ページ
その後を追う ……	20ページ
街をつくる人 <sup>(48)</sup> ……	23ページ
ギャラリー華 ……	24ページ



出初め式一斉放水

# 求める意見書議決!!

12月  
定例会

## 本会議

12月10日から22日までの13日間の会期で開かれました。子育て支援特別対策や新型インフルエンザ対策などが計上された一般会計補正予算、かしのき苑や華工場の料金改定、狛田駅東地区や統合ほうその保育所などの建築物制限条例の制定などの町提案について活発に審議されました。また、議員提案も多数出され、白熱した議論となり、6件の国や府への意見書が議決されました。注目の議員定数問題は継続審議となり、今後、議会基本条例に基づいて住民の皆さんとともに議論していくこととなります。

### 意見書

「私のしごと館」の施設活用を求める

「私のしごと館」廃止後、学研都市建設における国の役割を十分に認識し、国の責任に



において中核的な文化学術研究施設として有効な活用を求めるもの。

【全員一致可決】

細菌性髄膜炎  
ワクチンの早期定期  
接種化を求める

重い後遺症や死亡の恐れがあるヒブ・肺炎球菌による細菌性髄膜炎は、ワクチン接種により効果的に予防することが可能となる。しかし、現在、任意接種で、子育て世代には大きな経済的負担となっているため、細菌性髄膜炎ワクチンの定期接種化を求める。

改正貸金業法の  
早期完全施行等を  
求める

深刻な多重債務問題の解決に向け、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実およびヤミ金融の撲滅など、消費者庁と連携した地方消費者行政の充実を図る施策実施を求めるもの。

【全員一致可決】

食品表示制度の  
抜本的改正を求める

いのちの基本となる食の安全・安心のため

に、食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的な見直しなど、消費者が知る権利に基づいて、買う・買わないを自ら決めることのできる社会の実現をめざし、食品表示制度の抜本的改正を求めるもの。

【全員一致可決】

「子ども手当」  
創設に関する

「子ども手当」を創設するにあたっては、国民や地方自治体に多大な負担をかけないこと、制度設計、財源確保などを慎重に検討することを求めるもの。

【全員一致可決】

「カラ水」の  
見直しを求める

本町の水道会計と住民の暮らしと水道事業を守るために、「カラ水」の見直しを府に求めるもの。

### ■ 反対討論

府営水の先行投資に対する負担割合と考えられるので、単純に見直しを求められるものではない。

### □ 賛成討論

住民の暮らしの厳しい折、カラ水は見直すべきである。

後期高齢者医療  
制度の即時廃止を  
求める

後期高齢者に過大な負担と差別を押しつけるものであり、高齢者のいのちと暮らしを守るため、新政権の公約にもとづき一刻も早い制度廃止を求めるもの。

### ■ 反対討論

当初は様々な問題点もあったが、きめ細かな施策によって改善されている。広域連合でも存続を決議している。

# 「私のしごと館」の施設活用を

新制度が決まらない段階で廃止すれば混乱が生じる。

## ■賛成討論

この過大な負担と差別制度によって、医療費の低下などゆゆしき事態におちいつており、即時廃止しかない。

【賛成 4 反対 17 否決】

## 障害者自立支援法の『応益負担』制度の廃止を求める

障害者自立支援法の「応益負担」制度によって、特に低所得者層の負担感が強くなっており、同法の見直し、特に「応益負担」制度の廃止を求めるもの。

【賛成 4 反対 17 否決】



## かしのき苑 設置・管理 条例一部改正

### 《概要》

利用者の利便性向上のため、利用料金を主に午前と午後に分けていたものを1時間単位に設定するもの。但し、日曜日の単価は2割増、町外利用者や営利目的は10割増（いずれも現行通り）とするもの。

**問** 日曜日の2割増の理由は、都市化する中で見直しを。

**答** 今回は、時間単位に設定するとしただけであり、見直しを検討したい。時期は未定。

**問** かしのき苑は福祉施設であるが、どう位置づけるか。

**答** 福祉目的に合致して料金の減免規定をしている。

【全員一致可決】

## 議員定数条例 一部改正

### 《概要》

自治体議員の定数は、その自治体の面積や財政事情、人口と住民の意向、近隣自治体の議員定数などを総合的に加味して定数を決めるべきである、との理由で定数を4人減の18人定数を提案するもの。

### 《質疑》

**問** ①議会基本条例に基づき、町民の意見を聴取しながら検討すべきでないか。②この20年で人口が倍増しており、議員は増員こそすべきであり、削減は逆行ではないか。③定数削減で議会機能を弱めることよりも、住民に開かれ、住民の利益になる議会改革こそ必要では。④議員報酬の力ツトなど行財政改革に協力しているのでは。

**答** ①選挙で多くの議

員が定数削減の公約をしている。②法制上22人という根拠はない。歴史的には昭和26年の合併以来、変わりが無い。1小学校区に3人4人が望ましい。③18人でも議会の機能は十分に発揮できる。④定数削減で財政的に寄与できる。

**問** 面積、財政、人口

## 議員定数について意見を聞く会のご案内

	日時	場所
①	2月11日(木) 19:00	精華南中学校
②	2月12日(金) 19:00	役場交流ホール
③	2月14日(日) 19:00	光台コミュニティーセンター

## 第4回臨時会の報告

【日時】11月27日(金)10時

### ■職員給与条例の一部改正

【概要】本年8月11日の人事院勧告に準拠して、住居・勤勉・期末手当を減額改定するもの。

### 【質疑】

**問** 若年層の給料は減らさないとのことだが、その年齢基準は。

**答** 30歳程度までとしている。

【反対討論】公務員の給与引下げは、民間企業の賃金の抑制と、消費低迷・景気悪化の悪循環を加速させるものであり、反対である。 【賛成17反対4可決】

### ■町長・副町長給与条例一部改正

【概要】同じく期末手当を計25%減額するもの。議員も準ずる。

【全員一致可決】

など根拠となる資料の提出を。

**答** 木津川市、京田辺市に比べても18人定数が相当。

**問** 昭和40年の時、議会費の比率は3.4%、昨年は2.3%低下しているが、どうか。

**答** 委員会審議の時、できるかぎり資料提出する。

[本会議] 各議案の表決結果

議 案 ( 概 要 )		結果	愛 精 会	精 政 会	共 産 党	住 民 派	民 主 党	公 明 党
会議規則一部変更(「自由討議」を加える)		可決	○	○	○	○	○	○
委員会条例一部改正(広報常任委員会規定の追加)		可決	○	○	○	○	○	○
議会広報発行条例の廃止		可決	○	○	○	○	○	○
陳 情	改正貸金業法の早期完全施行等を求める	採択	○	○	○	○	○	○
	食品表示制度の抜本的改正を求める	採択	○	○	○	○	○	○
意 見 書	細菌性髄膜炎ワクチンの早期定期接種化等を求める	可決	○	○	○	○	○	○
	改正貸金業法の早期完全施行等を求める	可決	○	○	○	○	○	○
	食品表示制度の抜本的改正を求める	可決	○	○	○	○	○	○
	「私のしごと館」の施設活用を求める	可決	○	○	○	○	○	○
	「子ども手当」創設に関する	可決	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療制度の即時廃止を求める	否決	●	●	○	●	●	●
	障害者自立支援法の「応益負担」制度の廃止を求める	否決	●	●	○	●	●	●
	「カラ水」の見直しを求める	可決	●	○	○	●	○	●
請願；子どもたちにゆきとどいた教育を求める		継続	—	—	—	—	—	—
議員 提案	議員定数条例一部改正(4人削減)	継続	—	—	—	—	—	—
	議員定数条例一部改正に対する即決動議	否決	●	△ <sup>注1</sup>	●	●	○	○
補 正 予 算	一般会計(増額補正1億7519万)	可決	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計(歳出内での組替)	可決	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計(増額補正8873万)	可決	○	○	○	○	○	○
	国保病院特別会計(増額補正200万)	可決	○	○	○	○	○	○
条 例 改 正 ・ 制 定	議員等非常勤職員の公務災害補償条例一部改正	可決	○	○	○	○	○	○
	消防団員等公務災害補償条例一部改正	可決	○	○	○	○	○	○
	かしのき苑設置・管理条例(料金改定)	可決	○	○	○	○	○	○
	華工房設置・管理条例(料金改定)	可決	○	○	○	○	○	○
	粕田駅東地区の建築物制限条例制定	可決	○	○	○	○	○	○
	祝園一ノ間地区建築物制限条例制定	可決	○	○	○	○	○	○
契 約	公共下水道(東畑6)工事請負契約締結 (杉山建設 5325万1800円。落札率80.4%)	可決	○	○	○	○	○	○
臨 時 会	職員給与条例一部改正(各種手当減額)	可決	○	○	●	○	○	○
	町長・副町長(議員も)給与一部改正(期末手当減額)	可決	○	○	○	○	○	○

賛成の場合○、反対の場合●、会派内で意見が分かれた場合△で表しています。(単位:円)

注意 1

「議員定数条例一部改正」即決動議で精政会の奥野議会運営委員長が退場し、三原議員が反対しました。

# 常任委員会報告

## 総務教育

### 条例改正

議員等非常勤職員の  
公務災害補償条例一  
部改正

船員保険法の一部改  
正に伴う条例改正

【全員一致可決】

消防団員等公務災害  
補償条例一部改正

消防法の一部改正に  
伴う条例改正

【全員一致可決】

### 請願

請願5号「教育格差  
をなくし、子供たちに  
ゆきとどいた教育を求  
める」

請願事項8項目につ  
き個々に引き続き審議  
する。

【継続審議】

## 民生環境

### 日曜日の使用料の

割増しは？

かしのき苑設置・管  
理条例一部改正

かしのき苑の利便性  
向上と本町他施設との  
整合性から、施設使用  
料金を主に午前、午後、  
夜間としていたものを、  
1時間単位に改正する  
もの。

問 福祉目的の施設に  
おいては、近隣の自治  
体でも日曜日の使用料

の割増しをしていな  
いが、どうか。

答 今回は、今まで午  
前と午後に大きく分け  
ていたものを時間単位  
とするものである。将  
来的には、より利用者  
が使いやすいものへと  
見直していく。

【賛成多数可決】



かしのき苑

食料の自給力向上と  
食の安全・安心の回  
復に向けて、食品表  
示制度の抜本改正に  
ついて国への意見提  
出を求める陳情

【全員一致採択】

「食品表示制度の抜本  
的改正を求める意見書  
(案)」を最終議案に  
提案することになりま  
した。

## 建設産業

### 華工場の有効活用を

華工場の設置・管理  
条例一部改正

問 年間の利用回数は、  
120〜130回の利  
用があるが、一般の利  
用は少ない。

問 特産品の新商品開  
発だけか。

答 現在は新商品の開  
発と製造も行っている。  
今後専門家の力を借り

て新商品を増やしたい。  
【全員一致可決】

猪田駅東地区計画の  
区域内の建築物制限  
条例制定

問 高さや集合住宅、  
セレモニー会館などの  
制限は、あるのか。

答 高さについては、集  
府の制限に準じる。集  
合住宅やセレモニー会  
館については、所有者  
の土地活用なので利用  
制限はできない。

【全員一致可決】



工事が進む猪田東地区

祝園一ノ間地区(保  
育所予定地)の建築  
物制限条例制定

問 近隣の農業者や地  
域への意見の調整や説  
明は。

答 関係団体との調整  
は行っている。自治会  
は保育所建設時に説明  
を行う。

【全員一致可決】

公共下水道(東畑6)  
工事請負契約締結

問 入札の最低制限価  
格の公表は。

答 公表にはもう少し  
時間がかかる。いずれ  
は公表する。

問 入札方法の変更は、  
将来的には、京都  
府の電子入札を検討し  
ている。

【全員一致可決】

その他  
※下水道工事の進捗状  
況の報告

## 予算決算

平成21年度一般会計  
補正予算〔第3号〕

補正額 1億7518万8千円

エコソーラーライト整備、賦課徴収費、人材活用事業、福祉医療費助成、自立支援給付事業、老人医療費助成事業など22事業。

### 学童保育の増設など

**問** エコソーラーライト〔10基〕は高価な価格になっているが。

**答** 市販の品物と比較すると2割近く安値である。

**問** 京都府地方税機構での個人情報漏洩対策は。

**答** 機構の保護条例に含める。

**問** 学童保育所を5ヶ所から7ヶ所にする理由は。

**答** 19年度からのガイドラインでは、ひとつ



山田荘学童保育所

の保育所あたり、最大70人までとなるが町内では100人を超えている場所が3ヶ所あるため、新たに2ヶ所（近隣センター、かしのき苑）を民間委託で増設する。

**問** 学童保育所とする近隣センターでの安全対策は。

**答** 安全対策は、既存建物を活用するので、地域とともに検討していく。

**問** 緊急雇用創出事業の雇用人員は。

**答** 総計26名を考えている。

**問** 新型インフルエンザの集団接種の考えは。

**答** 基本的に、事業主体は国である。実施するにあたっては、相楽医師会が1月17日の実施予定で検討中。精華町については、当面小学校の1年〜3年を対象に考えている。

【全員一致可決】

平成21年度介護保険  
事業特別会計補正予算〔第2号〕

補正額 8873万円

保険給付費及び認定

調査に係る経費

**問** 介護保険計画の伸び率は。

**答** 計画より増である。

【全員一致可決】

平成21年度国民健康  
保険病院事業特別会  
計補正予算〔第1号〕

補正額 200万円

病院の設備改修に係る設計業務委託費用

**問** 建設改良費委託費の工事内容は。

**答** ①受水槽の修繕②介護用浴槽の3階から2階への移設③滅菌器ポイラーの修繕、の3ヶ所ある。

**問** 滅菌器ポイラーについては、施設ではなく備品扱いでは。

**答** 関係協定書に照らし合わせて、今後精査していく。

【全員一致可決】

## 議会運営

議員定数条例一部改正

本委員会へ付託されたことで、提出者と賛成者の説明を求めて質問し、今後、委員会で継続審議していくことになりました。

### 【主な質問】

おり、高齢化問題、防災や防犯事情などを考えれば1校区あたり3〜4人としたい。

議員選出を小学校区とすれば住民数にバラツキが出て、バランスをとるために選挙区割りが必要となるのではないか。

### 【主な説明】

・府内の議員数が市町村合併などによって減っているが、本町と比較すれば18人となった。

・議員が活動する上では以前と違って情報や連絡手段が格段によくなっており、今は住民の声が十分聞ける状況にある。

・先の議会議員選挙で、公約として9人の方が定数削減を掲げて当選しており、その票数は全体の55%となり過半数以上の住民の支持がある。

・小学校区をまちづくりの単位として考えて

・財政事情が提案理由となっているが、議員報酬との関連をどう考えるか。

・平成21年1月の議会基本条例の施行を控え、今詳細についての検討をしているが、定数18人でのシミュレーションはされているか。

・定数を削減することによって、住民の声を代弁していくことに支障がでるのではないか。また、審議する常任委員会への負担の検討はされたか。

森田嘉久議員

# 一般質問 1問1答 19人が聞きたい！

19人の議員が  
質問しました。

※質問者順に掲載しています。  
※□は、文章中以外の質問事項です。

Q イノシシ被害対策は

A 敷地所有者に管理強化を要請している

Q 陸上自衛隊祝園弾薬支処周辺のイノシシ被害対策は。

A 自衛隊や大規模山林所有者に対し敷地管理強化に関する要請を

している。その結果、柵の改修計画を実施し、部分補修は適宜実施し

ているとのこと。自衛隊は職員4名が狩猟免許を取得し、敷地内でも捕獲作戦を展開中であると報告を受けてい

る。

Q 自衛隊の鉄製フェンス整備は

度にかけて計画的に整備を行いたいとのことであるが、予算の関係で明確な回答は得てい

ない。

Q イノシシの実態調査は。

Q 被害防衛に対する補助金の検討は。

A 今回のところ、財政的なこともあり検討していない。

A 実態調査まではできていない。



イノシシ立入禁止

森元茂 議員

山本清悟 議員

**Q** 府道八幡木津線の交通安全対策は

**A** 付近住民の安全確保を図る

**Q** 現在の府道八幡木津線〔菅井、植田、南各地区〕の歩道は東側片側のみ設置され、民家が立ち並ぶ西側には設置されていない。生活道路として利用している付近住民にとって、整備がされていない

**A** 現在の府道八幡木津線は、東側片側のみ歩道が設置されている。西側にも歩道を設置する必要があるのでは。

**Q** 現在、山手幹線の町内全線開通を考え、平成15年度より八幡木津線の道路敷地などを活用した現状の側溝や路肩のスペースを、歩道などの設置も視野に入れて整備を図っている。重ねて付近住民の安全確保を京都府に要望している。



危険な府道

**Q** インターネットで入札情報公開を

**A** 電子入札システムの構築を図り公開する

**Q** 現在行われている入札情報の公開方法及びその内容と、今後の変更予定は。

**A** 入札情報閲覧簿などで公開している。今後、工事情報の公告から入札、応開札、結果公開に至るまでの一連の入札業務を、電子化により、インターネットを利用して公開する。

**Q** 川西小学校には、改築時にダウンライトとして導入している。また、府の事業により、ソーラーシステムつきの照明器具10基を、町内の広域避難所に目印シンボルとして設置する。

**Q** 子供たちが遊ぶ場所として、都市公園も児童遊園も同じなのに、児童遊園だけ、遊具の修繕・新設時に地元費用負担がある。制度の変更を。

**A** 都市公園と児童遊園の一元的な管理体制の研究を進める。



(児童遊園) (都市公園) 子供たちの遊び場

内海 富久子 議員

環境について

**Q** 9月議会に策定のための補正予算が計上されたが、国の臨時交付金の凍結により執行できない状況である。

**A** なく計画通り早期の策定を求める。  
**Q** 国の判断結果による。町としては、可能な限り策定に努力する。

**Q** 職員が取り組むための地球温暖化対策実施計画の策定は。  
**A** 今年度内に策定する。

**Q** 現在、検討中である。  
**A** 環境の変化に影響を受けやすい認知症の介護施設の充実



使用済みてんぷら油回収中

**Q** 環境基本条例・基本計画の早期策定を可能な限り策定に努力する

**A** 方に適した「小規模多機能型居宅施設」や「グループホーム」の町南部での早期実施を。  
**Q** 申請中の臨時特例基金を活用して平成22年度末から23年度当初に設置予定である。

**Q** 機器設備の状況は。  
**A** 自動火災報知機、火災通報装置が義務化され、未設置施設について、

国の特例交付金、補助金を活用して設置することを、指導確認している。

佐々木 雅彦 議員



老朽化した打越台環境センター

**Q** 清掃センターへの対応準備は

**A** 基金造成も含め対応する

**Q** 木津川市が約束した清掃センター立地場所の決定期限が近い。財源確保を含め、対応準備はできているのか。  
**A** 現在までに6回の審議会が開かれている。年度内の決定に向けて積極的に審議してもらえると考える。本町と

しても対策会議を設置し、状況把握をしている。また、基金の造成も含めて必要となる財源も準備したい。  
**Q** 学研開発から約四半世紀が経過した。①全体的総括と今後の方向性②産業振興や雇用

の確保③教育分野への還元状況④土地利用状況⑤けいはんな線延伸・JR複線化など公共交通対策を問う。  
**A** ①計画人口・面積に対して、約3分の2に達し、財政力も4割向上した。ただ、学研関連の税収は伸びず、安定財政

の要望を進める。②約20億円不足している。③研究所の出前授業や科学に関する学習機会の提供が種々開催されている。④計54haの未利用・低利用の用地への企業立地促進の対応を検討する。⑤田東・植田・菅井などは地権者と十分調整して進める。⑤当面、国などへの要望を進める。

松田孝枝議員

Q

住宅耐震化改修助成制度を

A 早期に開設する

Q 実施の見通しは。  
A 早期に制度を開設し、耐震化の促進に向けた準備をしている。

Q 特別支援教員の未配置校への配置を。  
A 必要性を見極め、対応していく。

Q 精華南・精華中学校のバリアフリー化を。  
A 解決すべき課題であり、耐震化改修や全体計画の中で検討する。

Q 学童保育の過密解消・時間延長・一時保育などの実施を。  
A 統合する新設保育所での可能な限りの受け入れ、児童が急増している保育所の施設の増設など整備を検討する。

Q 35人以上学級の解消を。  
A 施設の条件や状況から、府教委に要望を続ける。

Q スクールカウンセラーの小学校配置を。  
A ニーズは高いことから、府教委に要望を続ける。

Q 保育所の待機児童を出さない対策を。  
A 保育所の待機児童を出さない対策を。



※「子どもの医療費小学校卒業までの無料化」は「早期に実現できるように準備を進めている」と答弁。

鈴木秀行議員



桜ヶ丘配水塔

Q

高齢者差別医療制度の廃止を

A 新たな負担増とならないよう要望する

Q 後期高齢者医療制度廃止を公約にした新政権が、同制度の廃止を先送りすることのことだが、このことは多くの国民の期待を裏切り、75歳以上の高齢者を差別する制度を存続させる極めて重大な人権問

題を先送りすることに他ならない。また、2年ごとに過大な負担をもたらす同制度のあり方をみても、住民の生活と命を預かる町の責任として、即時廃止を国に求めるべきだ。

A 全国町村会では、現場に大きな混乱をもたらす性急な廃止はやめ、新制度を創設する場合には、町村の意見を尊重するよう要望している。本町も新たな負担増とならないよう要望していく。

水道料金を考える  
A 木津浄水系を構成する学研地区協議会で軽減対策を要望。また、府営水道事業懇談会で精力的に審議している。

Q

京都府の宇治系、

木津系、乙訓系3浄水系を接続する広域化事業に伴い、水道料金体系の見直しを諮問されている。水道行政の基

本に基づき、値上げしないよう府に求めよ。

神田育男 議員

Q

「私のしごと館」多様な活用策を

A 学研施設としての活用策を検討

Q 平成22年3月末の閉鎖はやむを得ない。現実を直視し、早急な活用策を。

A 関係機関と足並みをそろえ、学研施設としての活用策を見いだしていく。

Q 大胆な行財政改革を、厳しい財政難の折、

来年度予算編成に向けた、町長の基本方針は、  
 A ①事業の必要性の検証と、効率的な実施手法の検討により、優先順位を意識し、選択と集中の強化を実施していく。  
 ②安定的な財源確保のための基金確保をしていく。

Q 公設民営保育所を民設民営にすれば、年間1億2500万円の国庫補助が受けられる。  
 A 民設民営への研究をする一方、現状での補助金も要求したい。

Q 給食日は年間180日でも、職員の人件費は年間平均750万円となっているが改善すべきである。  
 A 休食の日は、食器の点検、洗浄と掃除や研修を行っている。

Q ノー残業デーや残業の上司による命令制が守られていない。  
 A 管理職が職員に徹底する。

Q 環境基本条例の制限期限が過ぎていますが、約束違反では。  
 A 交付金が下り次第、精度の高いものをつくる。



小学校給食調理場

安宅吉昭 議員



立地企業の最先端技術

Q

「私のしごと館」廃止後は

A 関係機関との連携で取り組む

Q しごと館の廃止後の施設活用は国に対して求めているのか。また、雇用問題が深刻となるが見解は。

A 国が学研都市のまちづくりの基本理念を忘れず、文化学術研究施設としてしごと館を活用するように強く求め

ている。また、雇用の問題は、関係機関で連携し本町としても緊急雇用対策事業、人材活用事業で可能な限り対応していく。

Q 立地企業の支援は今後の新たな誘致につながる重要なことであるが、どのように

推進していくのか。  
 A 立地企業20社によるけいはんな精華地区まちづくり協議会が発足した。企業の求人ニーズには、「学研都市就職フェア」開催など、ビジネスチャンスの拡大に積極的に支援していく。

Q 環境共生まちづくりは府の「けいはんなエコシティ推進プラン」への本町の関わりとメリットは。

A 本町のまちづくりの理念に合致し、財源的なメリットも期待できる。具体的には①広域避難場所対象に「エコソーラライト事業」。②精華台5丁目の「環境共生住宅」は先駆的事业として対応する。

青木 敏 議員

**Q** 「議会だより」に「更新を申し入れた」とあるが、議会の議決が必要なのは、

**A** 指定管理者の指定は、町長が選任し、選任された指定管理者を議会が、議決するようになっている。今後の

**Q** ため現段階での見直しを先方に求めた。  
**A** 指定管理者の募集要項と基本協定の内容が異なるのはなぜか。  
**Q** 先日精華病院に行った時に、10項目ほどの改修や修繕が必要だと伺ったがどうか。  
**A** それ以上増えるか

※工事を担当する監督職員の業務について質問しました。



指定管理者制度下の精華病院

**A** 期限後、再度更新の方向で検討

**Q** 精華病院の指定管理者制度を続けるのか

植山 米一 議員



早期拡幅が待たれる163号線

**Q** 山手幹線開通と、国道163号線拡幅は

**A** 国や京都府に強く要望する

**Q** 山手幹線の促進を

**A** 事業主体の京都府より、山手幹線の予算

確保には最大の努力を払うと聞いている。町としても、今後の国の動向を見定め、事業の促進が図れるよう国、および京都府に強く要望する。  
**国道163号線の拡幅を**

**Q**

国道163号線は、候補路線としており、生駒市鹿畑町と本町柘榴地区との間の渋滞が、極めてひどい状態になっている。国政の状況は非常に厳しいものがあり、精華地域の拡幅はもとより、奈良県側・大阪府側の事業早期完了を要望していく。